

令和4年度 野洲市議会環境経済建設常任委員会行政視察研修報告書

1 視察日程

令和5年1月26日（木）～1月27日（金）

2 視察先及びテーマ

【Ⅰ】 広島県廿日市市	令和5年1月26日（木）	13:30～15:30
「駅周辺整備について（市内の商工業の現状と課題、それに対する行政施策等）」		
「観光事業集客について」		

【Ⅱ】 広島県呉市	令和5年1月27日（金）	9:30～11:00
「駅周辺整備のまちづくりと地域企業とのつながりについて」		
「上記に関連した商工業及び観光業の現況について」		

【Ⅲ】 広島県呉工業高等専門学校	令和5年1月27日（金）	13:00～14:00
「高等専門学校による産学官連携及び地域連携活動について」		

3 視察目的

環境経済建設常任委員会が所管する事務に関する審査や調査のため、他の自治体等の先進的な取り組み等について行政視察を実施し、野洲市における課題解決や施策に反映させる。

【Ⅰ】 広島県廿日市市の「駅周辺整備について」は、本市において、市立野洲病院の市を二分する動きにより、駅前整備計画が二転三転している。市民賛同を得られる・利活用の多い整備をめざすため、廿日市市のシビックコア地区整備計画や廿日市駅前の整備の取り組みを視察する。

また、「観光事業集客について」は、本市において、びわ湖から近江富士（三上山）と環境が良く、歴史的遺産もあるがマッチングが難しい現状である。歴史遺産「宮島」に代表される廿日市市の集客やPR等の取り組みを視察する。

【Ⅱ】 広島県呉市の「駅周辺整備のまちづくりと地域企業とのつながりについて」は、本市において、野洲駅南口整備事業が10年以上凍結状態である。市民が望む駅前整備を早急に検討しなければならない現状である。呉市の呉駅周辺地域総合開発基本計画策定の重要点や市民への影響等を視察し、本市の課題解決につなげる。

また、「商工業及び観光業の現況について」は、滋賀県湖南地域JR沿線は若干ではあるが人口増がみられる。居住先を決める場合、交通便利性、市の魅力を知ることが居住先決定に影響するため、観光産業の振興を重点的にPRする必要がある。呉市での観光振興計画の策定ポイント等具体的な取り組みやPRの方法を視察する。

【Ⅲ】 広島県呉工業高等専門学校の「高等専門学校による産学官連携及び地域連携活動について」は、令和9年度に滋賀県立高等専門学校が開校予定であることから、これからの滋賀の産業を支える工業系の人材育成と地域との連携のためにどういった取り組みが可能か、呉高専の具体的な取り組みを視察する。

4 参加委員

副委員長 村田 弘行
委員 津村 俊二 服部 嘉雄 山本 剛
欠席委員 委員長 山崎 敦志 (当日負傷のため)

5 視察概要

【1】 広島県廿日市市 「駅周辺整備について (市内の商工業の現状と課題、それに対する行政施策等)」 「観光事業集客について」	令和5年1月26日 (木) 13:30~15:30
---	---------------------------

(1) 廿日市市の市勢

広島県の西部に位置し、大別して沿岸部の廿日市・大野地域、島しょ部の宮島地域、内陸部の佐伯地域、山間部の吉和地域の4地域から成り、瀬戸内海に浮かぶ宮島をはじめ、広島湾沿岸(瀬戸内海沿岸部)から西中国山地に至る変化に富んだ拡がりをも有し、自然環境に恵まれている。

- ① 面積 489.49 km²
- ② 人口 116,239人 (男性:55,955人 女性:60,284人)
- ③ 世帯数 53,002世帯
- ④ 予算額 一般会計52,650,000千円 (総額91,700,000千円)
- ⑤ 議員数 27人

※人口・世帯数・議員数は令和4年12月1日現在 ※予算額は令和4年度

(2) 視察内容

- ① 駅周辺の整備について (市内の商工業の現状と課題、それに対する行政施策等)
 - ・まちづくりに対する市民の声、商工業へのプラスポイントについて
 - ・ゆめタウン廿日市の建設に対する市としての対応等について
 - ・駅前周辺のまちづくりを計画・実施する上での市民ニーズの集約方法について
 - ・駅前開発に対する地域住民間の意見調整及び住居開発指定地域等の検討について
- ② 観光事業集客について
 - ・巖島神社以外の観光地の集客対策、PRの取り組みについて
 - ・けん玉発祥の地として取り組んでいるイベントと市民への反響について

【①駅周辺整備について (市内の商工業の現状と課題、それに対する行政施策等)】

廿日市市内には、JRが6駅、広島電鉄が9駅あり、人の流れは分散しているが、誰もが安心して快適に移動できる交通環境をめざして駅を中心としたバリアフリー化が進められている。また、中心地域である広電廿日市市役所前駅から廿日市市役所付近一帯はシビックコア地区と

して、

- ・周辺市街地と一体となった官公庁施設の整備集約
- ・生活・文化・医療福祉、賑わいの拠点施設の整備
- ・公共空間と建築空間が一体となったシンボリックな都市空間の整備
- ・廿日市市のアイデンティティをアピールする産業文化機能の導入
- ・官公庁施設・民間施設等が協調した良好な都市景観の形成

といった方針で整備が進められている。

さらに、シビックコア地区に隣接して県下一の売場面積46,000平方メートルであるゆめタウン廿日市が建設されている。しかし、買い物目的や販売品目等において市内の商店街とのすみ分けができており、むしろ地元産品のマルシェ開催など地元貢献を意識した運営がなされている。ゆめタウンは最近改装を実施し、リニューアルオープンしてからも運営は順調とのことである。

都市計画決定の前に市民アンケートを実施したところ、JR廿日市駅前から広電JA広島病院駅前一帯が市の中心としてふさわしいかどうかの質問に対する回答が「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」で合計65.2%となっており、多くの方が市の中心地整備に理解を示している。

広電JA広島病院駅前にはJA広島総合病院のほかにもイオン廿日市店があったが撤退したため、基本計画検討委員会(福祉、医療、まちづくりなど14名で構成)を設置し、サービス付き高齢者住宅やデイサービス、医療モール、保育園等の官民複合施設や横断歩道橋などの整備を進めている。

【②観光事業集客について】

観光面では、従来から世界遺産に認定された宮島に一極集中するため、平成27年に10か年計画として観光振興基本計画が策定されている。

基本方針として、

- ・一流の国際観光拠点を目指す→宮島
- ・地域色豊かな交流地域の形成をめざす→本土側の市内各地域
- ・一流の国際観光拠点を目指す宮島と地域色豊かな交流地域の形成を目指す市内各地域をつなぎ集客と経済効果を高める

とされている。

外国人観光客や宿泊者数の増加、一人当たり観光消費額や閑散期の観光者増を図るべく、宿泊施設の誘致や高付加価値旅行者の誘客、G7広島サミットを契機としたプロモーション、SDGs教育旅行プログラムの開発などを進めるとともに、宮島の玄関口である宮島口駅前周辺の、宮島口景観地区を都市計画決定し、駅前のペDESTリアンデッキの設置やカテゴリーII(常に英語案内可能)観光案内所の開設、物販、情報センターの開設、マルシェ等のイベントによる賑わい創出などに取り組んでいる。

また宮島に関しては、令和4年6月にゼロカーボンシティ宣言を行い、本年10月からは一人当たり訪問税を100円徴収するなど新たな方向をめざしている。

けん玉については、廿日市市の地場産業として昔から作られていたが、外国製の安い製品に押され消滅する危機を防ぐため、平成24年からけん玉ワールドカップを開催しており、廿日市市発祥のけん玉を世界に発信している。

(3) 主な質疑応答

【①駅周辺整備について（市内の商工業の現状と課題、それに対する行政施策等）】

問：JA 広島総合病院周辺整備について。駐車場は足りているのか。病床数は。主な交通手段は。

答：駐車場は平面から立体駐車場に改修した。他に官民連携の場所に平面駐車場が60台分ある。

病床数は担当課がないため不明。耐震性が弱い場所がある。交通手段は車での利用者が多いが駅利用者も今後増えるかもしれない。

問：市内での移動について、自家用車と電車のどちらが多いか。

答：自家用車が多い。山間部にはデマンド交通がある。

問：病院周辺整備の官民複合施設はどんな施設か。

答：基本計画検討委員会(福祉、医療、まちづくりなど14名で構成)を設置し、4階より上階がサービス付き高齢者住宅。3階にはデイサービスや保育園、一時預かり等施設を。2階には医療モールを、1階には薬局、コンビニを整備する。隣接地には包括支援センターや子育てセンターを併設予定で、整備を進めている。

【②観光事業集客について】

問：高付加価値旅行者を集客するのは難しいのでは。

答：高付加価値旅行者は本物の体験を求めている。魅力的な宿とコンテンツで呼び込みたい。

問：大企業であるウッドワンとの連携は。

答：中山間地域と海をつなぐ教育プログラムやネーミングライツで連携している。

問：けん玉優勝者は市内の人が多いのか。県内が多いのか。小中学校でのけん玉への意識は。またテレビタレントの大使の起用は。

答：優勝者で広島市の方はいる。他は県外。参加者については広島市の方が多い。廿日市市の出場者は少ない。テレビタレントの大使の起用はない。

(4) 委員の所感

廿日市市は地域ごとの特色を生かした中で、協議会や検討委員会等により市民合意を形成しながらまちづくりを進め、マルシェやイベント等によりうまく地域間交流や地域製品の流通を行っていると感じた。

観光面においても、高付加価値旅行者の誘客やエコツーリズムの推進、さらには新税の徴収な

ど新たな取り組みを始めており、参考にするところも多いと感じた。

野洲市においても、駅前のにぎわい施設の整備にあたって、このような観点を大切にし、うまく野洲市に合う方法で市民合意の形成を図り、多くの方に喜ばれるまちづくりを進めていきたいものであると感じた。



〔廿日市市執行部からの説明〕



〔副委員長あいさつ〕



〔廿日市市議場にて〕

【Ⅱ】 広島県呉市	令和5年1月27日(金)	9:30~11:00
「駅周辺整備のまちづくりと地域企業とのつながりについて」		
「上記に関連した商工業及び観光業の現況について」		

(1) 呉市の市勢

瀬戸内海のほぼ中央部、広島県の南西部に位置し、瀬戸内海に面する陸地部と、倉橋島や安芸灘諸島などの島しょ部で構成される気候温和で自然環境に恵まれた都市。

- ① 面積 352.83 km²
- ② 人口 209,602人(男性:101,268人 女性:108,334人)
- ③ 世帯数 106,555世帯
- ④ 予算額 一般会計100,803,000千円(総額177,478,201千円)
- ⑤ 議員数 31人

※人口・世帯数は令和4年12月31日現在 ※予算額は令和4年度

(2) 視察内容

- ① 駅周辺整備のまちづくりと地域企業とのつながりについて
 - ・呉駅周辺地域総合開発基本計画策定の重要ポイントについて
 - ・呉駅周辺地域総合開発基本計画に挙げられている、交通課題、土地利用の課題に対する対応と市民への影響について
 - ・駅前周辺のまちづくりを計画・実施する上での市民ニーズの集約方法について
- ② 上記に関連した商工業及び観光業の現況について
 - ・呉市観光振興計画策定ポイント「観光を新たな基幹産業へ成長させる」の理由や課題について
 - ・呉製鉄所閉鎖に対する市内企業や関係市民からの声とその影響と対応策について

【①駅周辺整備のまちづくりと地域企業とのつながりについて】

呉駅周辺では、駅前広場においてバス待合スペースや一般送迎車のスペース不足などの機能低下がみられ、また、大和ミュージアム等へつながる歩道橋も築40年以上が経過し、耐震性や雨天・夜間に対する利便性の低下などの問題がある。さらには駅前にある旧そごう跡地の再生も大きな課題であることから、「呉駅周辺地域総合開発」が進められている。

第1期の呉駅周辺地域総合開発ではプロポーザルで事業協力者「くれみらい」を実施事業者に選定し、複合施設の整備を計画策定した。「くれみらい」は企業の複合体である。複合施設には、商業・業務等機能として商業施設、民間オフィス、医療・スポーツ施設等が、分譲マンションとして23階建て120戸が、高齢者向け賃貸住宅、公益機能として子育てセンター等が整備される予定であり、スマートシティの発信拠点としての形成が図られる予定である。第1期開発

(5年後)のめざす姿として、南北一体の玄関口の形成とアーバンデザインセンター(課題解決型=未来創造型まちづくりのための公・民・学連携のプラットフォーム)による「公・民・学」が連携したまちづくり等が挙げられる。

【②上記に関連した商工業及び観光業の現況について】

観光振興計画を策定し、観光消費額を毎年17億円増加させ、将来的には令和元年の約3倍である年間800億円にするという明確な目標を定めている。

大和ミュージアムが平成17年に開館し、県外客数が県内客数を上回り、まちに変化が起きた。しかし、宿泊客数は平成17年以降も大きな変化が見られず、大和ミュージアム見学後、広島市内や尾道へと移動する、いわゆる通過型観光場所となっている。さらにコロナ禍も大きな影響を与え、大幅に観光消費額が減少した。

誰が顧客なのかというターゲットと、何を求めているのかというニーズを把握するために、マーケティングを実施。統一的な施策がなかったため、ポータルサイトを作成。商工会議所や中核組織等6者で話し合っただけで施策を進めていく。

日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区が令和5年9月末をめぐりに休止すると発表されている。従業員約3,000人のうち約半数に影響が及ぶと見込まれ、個人消費の減少額も約103億円に達する見込みである。労働局等が中心となって合同企業面接会等を開催し、再就職の支援にあたる。さらに、関連事業者への支援として「呉市ビジネスモデル転換支援事業」(最高1000万円に対し1/2補助)を実施するなどの支援を行っている。

(3) 主な質疑応答

【①駅周辺整備のまちづくりと地域企業とのつながりについて】

問：旧そごう跡地の無償・有償譲渡について

答：無償譲渡は旧そごう跡地西側の土地で約2,000平方メートル。既存建物解体撤去条件付きで譲渡する。有償譲渡は旧そごう跡地東側の土地で、民間機能の建物持分割合に応じた土地共有持分を譲渡する。土地価格はプロポーザルにおいて民間事業者が提案する。

問：ベッドタウンとしての住居開発は。

答：広地区、呉地区では盛ん。不動産業界によると広島市内の郊外と呉駅前が同価格程度の関係にあると言われている。

問：事業協力者「くれみらい」が創設された経過は。

答：民の事業者なので創設の経緯はわからない。プロポーザルで手を挙げられた。駅前整備では民間との対話で100回以上ヒアリングを行った。ヒアリングは非常に厳しい評価であった。プロポーザルは最初9者の申請があったが、最終的な本申請では2者であった。

【②上記に関連した商工業及び観光業の現況について】

問：観光指針計画において人口減を見越して観光を基幹産業にとあるが具体的に。また課題点を。

答：呉は観光街ではなかったが、大和ミュージアムができてからコロナ禍前は年間100万人まで増えた。ただ、滞在時間が短い。そこが課題。現状まで個々がバラバラに対策を行ってきた。マーケティングもしていない。呉、観光でインターネット検索をしてもポータルサイトがなく無秩序であるため、ポータルサイトを作成する。商工会議所等6者で話し合っを進める。自然を満喫できるコンテンツをめざしたい。

問：日本製鉄の休止に至る理由は。上乗せ補助は国で行っているが、県には何もないのか。

答：理由は老朽化のため設備更新が多額になることである。県では独自に新規投資に対する補助を行っている。

問：海運産業の見通しは。その他産業の見通しも同時に伺う。

答：海運産業については、32自治体の首長で構成されている「海事産業の未来を共創する全国市区町村の会」があり、今治市を筆頭に呉市も参加し、陳情・支援を行っている。その他産業については、重工業の伸びは見込めないと考えている。半導体産業、航空産業の伸びが見込めるため、支援して伸ばしていきたい。

(4) 委員の所感

駅前周辺整備事業として駅前の百貨店跡地の活用に取り組まれていた。拠点施設として「くれみらい」の整備により、駅前の活性化が図られており今後の発展が期待されるものであった。また、大型製鉄工場の閉鎖により、雇用支援などの施策がなされていることであった。

観光については、上記の工場閉鎖にともない、「観光をあらたな基幹産業へ」との考えで、大和ミュージアムなどの施設への集客や「夕呉クルーズ」などの取り組みが印象的であった。



〔呉市議場にて〕



〔呉駅前旧そごう跡地遠景〕

【Ⅲ】 広島県呉工業高等専門学校 令和5年1月27日（金） 13:00～14:00
「高等専門学校による産学官連携及び地域連携活動について」

(1) 広島県呉工業高等専門学校の概要

昭和39（1964）年に創立。中学校卒業程度を入学資格とする5年制の高等教育機関であり、深く専門の学芸を教授して、豊かな教養と職業に必要な能力を育成することを目的としている。平成10年に専攻科（2年制）設置。平成16年4月、高等教育改革の一環として、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とし、独立行政法人国立高等専門学校機構呉工業高等専門学校を設置した。

- ① 敷地面積 100,690㎡
- ② 在学生数 901人（男性：691人 女性：210人 留学生：5人）
- ③ 決算額 871,382,755円（令和2年度支出決算額）

※在学生数は令和4年4月1日現在

(2) 視察内容

① 高等専門学校による産学官連携及び地域連携活動について

- ・入学生の県内外の割合等状況について
- ・生徒の卒業後進路（地元企業・県内外企業への就職等、大学への編集等）について
- ・呉市内における企業との連携について
- ・地域企業との共同研究や受託事業の実績について
- ・市内県内外小中学校への出前懇談会の実績及び受け入れシステムについて
- ・「嶺陽寮（れいようりょう）」の通学生と入寮生の割合について

【高等専門学校による産学官連携及び地域連携活動について】

呉工業高等専門学校は昭和39年に創立され約60年の歴史がある。本科として機械工学科、電気情報工学科、環境都市工学科、建築学科各40名定員の1学年160人、5年制で900人の定員、また、平成10年からは専攻科としてプロジェクトデザイン工学科が設置され、2年制で1学年40人の定員80人である。

令和4年4月現在の学生数は901人で、このうち女子は210人である。また、学生寮に入寮しているのは289人で女子が67人である。立地からも広島県内の学生がほとんどで、90%を占めている。

敷地は100,690平方メートルで、30棟以上の建物やグラウンドが立地する総合キャンパスである。研究活動やクラブ活動も盛んで、ロボコンをはじめ様々な部門で受賞するなど多くの受賞歴がある。

企業との連携については、くれ産業振興センターが中心となっており、緩やかなつながりを持

っている。センターは中小企業の活性化を図っており、市内製造業110社が連携し、新しいモノづくりに向けて高専を応援する団体として「高専産業振興会」を組織し、共同研究や受託研究などに取り組むとともに、補助事業で産学連携資金の活用も図られている。

インターンシップについても、長期にわたるインターンシップやアカデミアと呼ばれる地元の小学校から高等学校、各種学校までの7校との協働・連携教育も推進されている。

地域との関りについては、教職員・学生が様々な取り組みのなかで地域の方々も巻き込んで文化祭等を開催し、花火を恒例行事にしている。

(3) 主な質疑応答

問：学生のうち、女子の割合は。

答：818人中192人である。

問：ロボコンに代表されるように、クラブ活動は活発か。

答：意志の強い、目標をしっかり持っている子が多い。ロボコンは指導者の情熱も重要と考えている。

問：PTAの存在はあるのか。

答：後援会という名前で存在している。保護者の会である。正副会長がおり、役員は20人程。活動は活発である。年4回役員会がある。体育祭・文化祭にブースを出されている。また、マラソン大会ではぜんざいを振舞われている。卒業式には謝恩会を主催している。

問：卒業生で著名人はいるか。

答：円周率の π のアルゴリズムを作った高橋大介氏等がいる。

(4) 委員の所感

驚いたことに、就職率が100%（進学も含めて）で1人に対して30社からの応募があるとのことで、いかに高専高校の需要が高いことを伺い知ることができた。

教職員・学生が様々な取り組みのなかで地域の方々も巻き込んで文化祭等を開催し溶け込んでいることが、認識できた。企業との連携はインターンシップ等を通じて取り組んでいることも認識できた。

地理的には駅から歩いて10分くらいで野洲市においても共通点があるように思った。野洲市においては、交通の利便性があるので学生寮は需要が低いように思うが、今後、他府県からの応募が殺到し通学が困難な場合は検討していかなければならないと感じた。

総じての感想は、若い学生の方々が野洲市に来るということから、まち全体が明るく希望に満ちたまちづくりに取り組まなければならない事を強く思った。



〔校長、副校長と委員〕